

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 株式会社 アルプス技研
 コード番号 4641 URL <http://www.alpsgiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 牛嶋 素一
 (氏名) 石井 忠雄

TEL 042-774-3333

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	11,848	—	△56	—	844	—	372	—
20年12月期第3四半期	17,090	2.4	1,200	2.4	1,234	5.3	721	△4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	33.51	—
20年12月期第3四半期	65.01	64.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	10,511	7,827	74.4	703.68
20年12月期	11,438	7,839	68.4	703.97

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,818百万円 20年12月期 7,822百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	32.00	52.00
21年12月期	—	0.00	—		
21年12月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△29.0	△400	—	700	△58.6	300	△67.8	26.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4頁～5頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4頁～5頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	11,248,489株	20年12月期	11,248,489株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	137,155株	20年12月期	136,639株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	11,111,472株	20年12月期第3四半期	11,094,566株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の前提となる条件等については、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年12月期の個別業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,000	△31.3	△200	—	900	△47.9	400	△58.5	36	00

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出環境や在庫調整に進展が見られたものの、設備や雇用の過剰感は依然として強く、景気の低迷状態が続く状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社においては、一部に生産回復の兆しが見られるものの、研究開発投資は抑制され、雇用環境の改善もみられず、先が見通せない状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、拠点体制の見直しや営業強化施策の実施により、新規案件の獲得に取り組んでまいりましたが、中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、4月以降大幅に低下し、売上高は118億48百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

損益面では、緊急対策による物件費の削減や役員報酬の減額等を含む人件費の減少により販管費を24億70百万円（同24.3%減）と圧縮したものの、売上の減少を補いきれず、営業損失は56百万円となりました。

経常利益は8億44百万円となりましたが、これは雇用調整助成金8億35百万円を受給したことによります。

以上により、四半期純利益は3億72百万円（同48.4%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と前年同四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、景気の低迷に伴う稼働率の低下及び子会社の業績不振により、売上高は118億13百万円、営業利益は8億55百万円となりました。

② その他事業

その他事業につきましては、前連結会計年度において子会社事業の事業一部譲渡及び受注の大幅な減少により、売上高は34百万円、営業損失は75百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は105億11百万円となり前連結会計年度末に比べ9億27百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。負債合計は26億83百万円となり前連結会計年度末に比べ9億15百万円減少いたしました。これは主に未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。この結果、純資産の部は78億27百万円となり前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

これらの結果、自己資本比率は74.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核である常用雇用型技術者派遣事業における稼働率の低下には歯止めがかかったものの、当社グループの主要顧客の業績の動向は依然として不透明であり、厳しい状況が続くものと予想しております。連結通期業績予想につきましては、平成21年8月3日に公表しました予想と変更はありません。

なお、平成21年2月12日に発表しました配当予想に変更はありません。

配当につきましては、当社は連結ベースでの配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず1株当たり20円の配当を維持することを基本方針としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,069	2,923,931
受取手形及び売掛金	1,959,737	2,915,594
商品及び製品	321	1,554
仕掛品	368,166	240,384
原材料及び貯蔵品	6,331	6,813
繰延税金資産	234,596	323,524
その他	782,872	322,866
貸倒引当金	△1,759	△427
流動資産合計	5,909,335	6,734,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,505,361	2,505,294
減価償却累計額	△1,069,024	△1,005,415
建物及び構築物(純額)	1,436,337	1,499,879
土地	1,713,103	1,719,702
その他	589,171	610,929
減価償却累計額	△480,326	△467,723
その他(純額)	108,845	143,205
有形固定資産合計	3,258,286	3,362,786
無形固定資産	208,053	228,559
投資その他の資産		
投資有価証券	451,705	429,494
繰延税金資産	146,231	173,900
その他	614,209	581,803
減価償却累計額	△76,736	△72,012
その他(純額)	537,472	509,791
投資その他の資産合計	1,135,408	1,113,186
固定資産合計	4,601,748	4,704,532
資産合計	10,511,084	11,438,774

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,162	69,117
短期借入金	750,000	370,000
未払法人税等	37,280	489,399
未払金	339,021	726,677
賞与引当金	482,203	523,785
役員賞与引当金	12,375	44,000
その他	673,790	1,022,310
流動負債合計	2,328,833	3,245,290
固定負債		
退職給付引当金	326,358	319,918
役員退職慰労引当金	2,676	4,774
その他	26,075	29,142
固定負債合計	355,111	353,834
負債合計	2,683,944	3,599,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	2,785,321	2,785,321
利益剰余金	2,801,655	2,785,489
自己株式	△66,805	△66,525
株主資本合計	7,867,334	7,851,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,960	10,924
為替換算調整勘定	△60,482	△40,008
評価・換算差額等合計	△48,522	△29,084
少数株主持分	8,327	17,285
純資産合計	7,827,139	7,839,650
負債純資産合計	10,511,084	11,438,774

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,848,107
売上原価	9,434,507
売上総利益	2,413,599
販売費及び一般管理費	2,470,525
営業損失(△)	△56,925
営業外収益	
受取利息	2,631
受取配当金	2,556
助成金収入	838,825
受取賃貸料	27,480
為替差益	3,978
その他	46,488
営業外収益合計	921,960
営業外費用	
支払利息	3,595
その他	16,855
営業外費用合計	20,451
経常利益	844,583
特別利益	
寄付金収入	5,000
保険解約返戻金	29,814
その他	277
特別利益合計	35,092
特別損失	
固定資産売却損	61
固定資産除却損	2,762
特別退職金	20,193
減損損失	4,534
投資有価証券評価損	2,121
会員権評価損	2,800
特別損失合計	32,473
税金等調整前四半期純利益	847,201
法人税、住民税及び事業税	357,388
法人税等調整額	118,505
法人税等合計	475,893
少数株主損失(△)	△992
四半期純利益	372,300

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	アウトソーシングサービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,813,187	34,920	11,848,107	—	11,848,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487	237	724	(724)	—
計	11,813,674	35,158	11,848,832	(724)	11,848,107
営業利益 (又は営業損失)	855,049	(75,467)	779,582	(836,508)	(56,925)

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	17,090,326
II 売上原価	12,628,664
売上総利益	4,461,661
III 販売費及び一般管理費	3,261,488
営業利益	1,200,173
IV 営業外収益	63,434
V 営業外費用	29,504
経常利益	1,234,103
VI 特別利益	87,085
VII 特別損失	25,948
税金等調整前四半期純利益	1,295,240
法人税、住民税及び事業税	805,129
法人税等調整額	△233,906
少数株主利益	2,741
四半期純利益	721,276

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,864,418	225,907	17,090,326	—	17,090,326
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	799	83	883	(883)	—
計	16,865,218	225,990	17,091,209	(883)	17,090,326
営業利益 (又は営業損失)	2,285,381	(58,281)	2,227,100	(1,026,926)	1,200,173

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本国内」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

「参考」

平成21年12月期第3四半期の(要約)個別損益計算書

科 目	当第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	10,116,270
II 売上原価	7,795,570
売上総利益	2,320,699
III 販売費及び一般管理費	2,119,801
営業利益	200,897
IV 営業外収益	829,165
V 営業外費用	26,183
経常利益	1,003,880
VI 特別利益	35,050
VII 特別損失	11,976
税引前四半期純利益	1,026,954
法人税、住民税及び事業税	354,366
法人税等調整額	80,969
四半期純利益	591,619

- (注) 1. 四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象とはなりません。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成し、要約した上で記載しております。